

平成 22 年度 社会福祉法人萩市社会福祉事業団 事業計画書

1.はじめに

昨年度、政府は、これまで抑制してきた介護報酬において、介護人材の確保・定着を図るため介護報酬の 3%プラス改定に加え、介護分野における経済危機対策を実施し、介護職員に対する処遇改善策を打ち出しました。

また、厳しい経済・雇用情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることから、各地域において将来必要となる介護施設、地域介護拠点の緊急整備を推進することとなりました。

当法人では、これを受け、法人の中・長期計画に位置づけていました老朽化した救護所、指月園の移転新築並びに、まだ萩市には設置されていないケアハウスの整備計画について萩市と協議し、平成 22 年度以降の整備に向け取り組むこととなりました。

萩市の高齢化率は 33%を超え 3 人に 1 人が 65 歳以上高齢者となっています。また、高齢化率の上昇に伴って 75 歳以上の後期高齢者や一人暮らしの高齢者が急速に増えてきています。当法人ではこうした高齢者を支援するため、在宅福祉サービスの充実を図ってまいりましたが、在宅福祉サービスでは支えられない高齢者が増えてきています。そのためにケアハウス等の施設整備が必要となっています。

以上の状況を踏まえ、社会福祉法人 萩市社会福祉事業団では平成 22 年度の事業計画を次のように策定します。

2.萩市より指定管理の受託(更新)

下記の施設の指定管理が平成 22 年 3 月 31 日で終了します。引き続き、萩市より指定管理を受託します。(指定期間平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

- ・萩・福祉複合施設かがやき
- ・萩市中津江・福祉複合施設なごみ
- ・萩市指月園
- ・萩市楽々園
- ・萩市生きがいと健康の村
- ・萩市見島ふれあいセンター
- ・萩市かがやき介護予防センター

3 新規整備事業等

(1)救護所、指月園の移転新築並びにケアハウス整備事業(事業費約 22 億 7 千万円)
国・県の補助金が決まりしだい実施します。

(2)送迎用車両整備事業(事業費約 640 万円)

デイサービスの利用者及びショートステイ等の送迎者の増加から送迎車両が不足しています。日本財団等への補助申請を行い、整備したいと考えています。

おとずれ	リフト付送迎車輛	400 万円
楽々園	軽自動車送迎車輛	100 万円
老人保健施設	リフト付軽送迎車輛	140 万円

(3)介護用リフト整備事業(事業費約 160 万円)

利用者の重度化から職員の介護負担を軽減するために介護用リフトの整備を行います。

(4)かがやき建物定期保守事業(事業費約 420 万円)

萩・福祉複合施設かがやきは 10 年を経過し、鉄の扉等が腐食しています。建物全体の保守点検および修理を行います。

(5)PBX及び電話通信機器等整備事業(事業費約 330 万円)

10 年が経過し、PBXの機能劣化に伴い新規機種への変更時期となっています。萩市民病院と共同で設置していることから萩市民病院が更新することになれば実施する予定です。

(6)サーバー及びパソコン等整備事業(事業費約 320 万円)

介護保険請求用のシステムターミナルサーバー及び端末PCの老朽化に伴い、新規機種へ更新します。

(7)リクライニング車椅子等整備事業(事業費約 60 万円)

利用者の重度化からリクライニング車椅子が不足しています。追加購入して対応します。

(8)厨房機器(冷蔵庫・製氷機)整備事業(事業費約 100 万円)

厨房機器の老朽化から新規購入をします。

4.職員採用計画

デイケアかがやき、デイサービス楽々園、デイサービスおとずれにおいて祝祭日を休みとしているため、祝祭日の利用を希望される利用者に対してデイサービスかがやきが対応しています。デイサービスかがやきの利用者も増え、定員を超える状況となっていることからデイケアかがやき等の3事業所において祝祭日の営業を行います。

また、退職者の補充及び将来のケアハウス等の開設に備え、必要な職員を事前に雇用し、研修を積むこととします。

職員採用年度計画

年度	看護職員	介護職員	合計
22 年度	2 名	3 名	5 名
23 年度	2 名	5 名	7 名
24 年度	1 名	12 名	13 名
合計	5 名	20 名	25 名

5. 介護職員処遇改善交付金の活用

厚生労働省は、介護報酬とは別に、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し「介護職員処遇改善交付金（仮称）」の交付を決定しました。当法人では、この交付金の活用を図り、更なる介護職員の処遇改善を図ることとします。

6. 福祉人材養成支援

将来の福祉を担う人材の養成を支援します。

- ・ヘルパー2級の自主養成
- ・ヘルパー2級課程実習受託
- ・社会福祉士実習受託
- ・介護福祉士実習受託
- ・看護師実習受託

7. 内部統制体制の強化

平成20年の介護保険法改正により、介護サービス事業者には法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられました。これに伴い、介護保険業務執行の状況の自主的監査を定期的実施します。

8. システム開発

これまで、施設業務のシステム開発を行ってきましたが、一通りのシステムが完成しました。本年度は、更なる業務の簡略化を図るため下記のシステム開発を行います。

- ・職員管理システム(キャリアパスを含む)
- ・デイケアカルテシステム

9. 介護予防啓発事業

昨年度は、新たにおとずれにおいて、マシンを使った介護予防を実施しました。本年度も引き続き、地域住民を対象としてマシンを使った介護予防の啓発を図ります。

- ・かがやき
- ・楽々園
- ・おとずれ

10. 財政基盤の安定化

法人の財政基盤の安定化を図るため以下の事業を実施します。

(1) 介護保険事業の実施

居宅介護支援事業や居宅サービス事業を実施し、介護を必要とする方の支援および在宅福祉の充実を図ります。また、要支援と認定された高齢者が要介護状態になることを予防し、自立した日常生活を営むことができるように支援するための介護予防サービスを提供します。

①居宅介護支援事業

- ・萩市指定居宅介護支援事業所かがやき
- ・萩市指定居宅介護支援事業所楽々園

②訪問介護事業

- ・萩市ヘルパーステーションかがやき
- ・萩市ヘルパーステーション指月園

③通所介護事業

- ・田万川小規模デイホーム うたたね
- ・小規模デイホーム 朝陽の家

④訪問看護事業

- ・萩市訪問看護ステーションかがやき

(2)福祉施設の管理運営

指定管理者として萩市の公設施設の管理運営を行い、市民の福祉向上に努めます。

① 萩・福祉複合施設かがやき

(指定期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

- ・萩市特別養護老人ホームかがやき(利用料金制度)
- ・萩市老人保健施設かがやき(利用料金制度)
- ・萩市デイサービスセンターかがやき(利用料金制度)
- ・萩市在宅介護支援センターかがやき

②養護老人ホーム萩市指月園

(指定期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

③萩市救護所

(指定期間:平成 20 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

④萩市無田ヶ原口・福祉複合施設おとずれ

(指定期間:平成 20 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

- ・萩市無田ヶ原口デイサービスセンターおとずれ(利用料金制度)
- ・萩市無田ヶ原口高齢者生活支援ハウスおとずれ
- ・萩市無田ヶ原口在宅介護支援センターおとずれ

⑤萩市中津江・福祉複合施設なごみ

(指定期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

- ・萩市中津江認知症高齢者グループホームなごみ(利用料金制度)
- ・萩市中津江デイサービスセンターなごみ(利用料金制度)
- ・萩市在宅介護支援センターなごみ

⑥萩市楽々園

(指定期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

- ・萩市デイサービスセンター楽々園(利用料金制度)
- ・萩市在宅介護支援センター楽々園
- ・萩市こどもデイサービスセンター楽々園

⑦萩市生きがいと健康の村

(指定期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

- ・萩市老人福祉センター

⑧萩市見島ふれあいセンター

(指定期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

- ・萩市高齢者生活支援ハウスみしま
- ・萩市デイサービスセンターみしま(利用料金制度)
- ・萩市在宅介護支援センターみしま

⑨萩市かがやき介護予防センター

(指定期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(3)受託事業

以下の事業を萩市より受託します。

①要介護認定調査業務

介護保険制度における要介護認定調査を萩市より受託します。

- ・指定居宅介護支援事業所かがやき
- ・指定居宅介護支援事業所楽々園

②介護予防支援業務

介護保険制度における要支援の方の介護予防サービス・支援計画書の作成を萩市より受託します。

- ・指定居宅介護支援事業所かがやき
- ・指定居宅介護支援事業所楽々園

③ケアプラン指導事業

保健・医療・福祉の専門家等からなる指導チームが、具体的な介護サービス計画の事例調査及び指導並びにケアプラン作成技術向上のための支援を行い、ケアプラン及びそれに基づく介護サービスの質的な向上を図ります。

④特定高齢者介護予防事業

特定高齢者に対し、マシントレーニング等介護予防のための手法を用いて要介護状態にならないよう支援します。

- ・萩市デイサービスセンター楽々園
- ・萩市デイケアセンターかがやき

⑤一般高齢者介護予防事業

一般高齢者に対し、マシントレーニング等介護予防のための手法を用いて要介護状態にならないよう支援します。

- ・萩市デイサービスセンター楽々園
- ・萩市デイサービスセンターみしま
- ・萩市中津江デイサービスセンターおとずれ

⑥リハビリテーション機能強化事業

萩市民が要介護状態にならないよう支援するため、萩・福祉複合施設かがやきのリハビリテーションの機能の強化を図るとともに、リハビリテーションが受けられない離島の方へのリハビリテーション支援を行います。

- ・萩市老人保健施設かがやき

⑦萩市シルバーハウジング生活支援員派遣事業

配置された生活援助員(ライフサポートアドバイザー)が入居高齢者に対し、日常生活指導、安否確認、緊急時における連絡等のサービスを提供します。

- ・シルバーハウジング玉江
- ・シルバーハウジング中津江
- ・シルバーハウジング無田ヶ原口

⑧萩市在宅介護支援センター運営事業

- ・萩市在宅介護支援センターうたたね

⑨萩市生活支援デイサービス事業

概ね 65 歳以上の介護保険の対象とならない方に対して生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の支援を行います。

- ・萩市デイサービスセンター楽々園
- ・萩市デイサービスセンターみしま
- ・萩市中津江デイサービスセンターなごみ

⑩萩市生活支援ホームヘルパーサービス事業

概ね 65 歳以上の介護保険の対象とならない方に対して日常生活の支援を行い、在宅で自立した生活が継続できるよう支援します。

・萩市ヘルパーステーションかがやき

⑪萩市生活支援ショートステイ

概ね 65 歳以上の介護保険の対象とならない方に対して、老人福祉施設への短期の宿泊により、日常生活の指導、支援を行い要介護状態への進行を予防するとともに、介護者の負担軽減を図ります。

・養護老人ホーム指月園

⑫萩市外出支援事業

離島における保健・医療・福祉機関を利用する 65 歳以上の移送困難な高齢者に対して、自宅等から渡船場まで移送を行います。

・萩市デイサービスセンターみしま

11.理事会・評議員会の開催

①評議員会の開催

ア.第1回評議員会……平成 22 年 5 月下旬開催

イ.第 2 回評議員会……平成 23 年 2 月下旬開催

②理事会等の開催

ア.第 1 回理事会 ……平成 22 年 5 月下旬開催

イ.第 2 回理事会……平成 23 年 2 月下旬開催

12.監査

1.書面監査……年 2 回(11 月下旬・5 月中旬開催)

全施設及び事務局を対象に会計諸帳簿、契約書その他の書類について実施

2.決算監査……年 1 回(5 月中旬開催)

決算報告に関する事項について実施

13.会議等の開催

1.管理者会議……年 12 回

2.事業所別職員会議……年 12 回

3.その他会議・各専門部会……随時

14.職員資質・専門性の向上

研修の実施等により人権意識の向上とともに福祉に携わる職員として必要な知識・援助技術の向上を図ります。

・新人内部研修

・職能内部研修

・各種外部研修

- ・社会福祉士実習指導者の養成
- ・介護福祉士実習指導者の養成

15.情報の提供

ホームページによる情報の提供

16.中・長期計画

(1)新しい住まいの創設を考える

新しい住まいの創設として、萩市指月園、萩市救護所の移転と同じくしてケアハウスの創設を中・長期計画へ位置づけていました。萩市との協議も整い、今年度の事業計画に位置づけました。国及び県の補助採択があり次第、実施します。

(2)旧町村へ福祉サービスの充実を図る

市町村合併により、旧萩市と他の町村の福祉サービスの差をいかにして埋めていくかということが萩市社会福祉事業団の法人の使命としてあげられます。法人として旧町村で事業展開を行う拠点が重要となってきます。

平成17年6月には田万川小規模デイホームうたたねを田万川地区に、また平成19年4月には小規模デイホーム朝陽の家を佐々並地区に開設しました。

これからも住民ニーズを把握し、新しい福祉サービスの充実を図ることを考えています。

(3)介護予防の充実

萩市の高齢化率は、33%を超えています。高齢化に伴い、要介護高齢者も増えています。できるだけ要介護高齢者の増加を防ぐために介護予防の充実を図らなければなりません。楽々園及び無田ヶ原デイサービスおとずれを介護予防の拠点として介護予防事業の充実を図っていきます。

(4)強固な経営基盤の確立

昨年度は介護報酬のプラス改正もあり経営状況の改善にはつながりました。しかし、リーマンショック以来、経済状況は悪化し、税収の落ち込みから国の借金は大きく膨らみました。今後、借金財政の建て直しを図らなければならないことから近い将来には厳しい経営環境が待ち受けていることと思います。法人全体での収益の増加を図り、より安定した運営を確保したいと考えています。

(5)研修制度の充実

昨年度、介護従事者の処遇改善を図るため介護職員処遇改善交付金が設けられました。この要件としてキャリアアップの推進及び専門性等の適切な評価などが義務付けられます。研修制度の充実を図り、専門性を持った人材の育成を目指します。